



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月2日

上場会社名 株式会社アシックス 上場取引所 東
 コード番号 7936 URL <https://corp.asics.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長000 (氏名) 廣田 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務統括部長(氏名) 林 晃司 (TEL) 078-303-2213
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け電話会議)
 (百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	295,680	△4.7	15,361	△37.1	13,635	△47.0	8,288	△47.5
29年12月期第3四半期	310,292	△0.7	24,424	△17.2	25,716	△4.0	15,802	△15.4

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 10,066百万円(40.0%) 29年12月期第3四半期 7,191百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	43.86	41.31
29年12月期第3四半期	83.25	78.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	336,307	202,774	59.7
29年12月期	348,232	201,302	57.3

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 200,673百万円 29年12月期 199,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	—	—	23.50	23.50
30年12月期	—	12.00	—		
30年12月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	385,000	△3.8	12,000	△38.7	10,000	△54.0	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、業績回復のために、グループとしての構造改革が必要であると認識しております。また、国内外の保有資産の整理など検討しており、特別損失計上の可能性があります。現時点で合理的な見積りが困難であるため、親会社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当期純利益を未定としております。詳細は決定次第ご報告いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	199,870,559株	29年12月期	199,962,991株
30年12月期3Q	11,164,909株	29年12月期	10,137,292株
30年12月期3Q	189,005,020株	29年12月期3Q	189,823,326株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成30年11月2日(金)に当社ホームページ(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載いたします。

(四半期決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成30年11月2日(金)に電話会議による機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算説明会資料については、開催同日に当社ホームページ(https://corp.asics.com/jp/investor_relations/library/financial_summary)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等)	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 連結分類別売上高明細表	11
(2) 地域別売上高	11
(3) 在外子会社為替換算レート	12
(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるスポーツ用品業界は、健康志向によるスポーツへの関心の高まりや、日常でのスポーツ用品利用の拡大を背景に、堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、更なる成長の礎を築くため中期経営計画「ASICS Growth Plan (AGP)2020」を修正し、その行動計画として「アクションプラン」を策定し、重点項目に「米国におけるパフォーマンスランニングへの注力」、「中国市場における成長加速」、「デジタル事業を新たな成長ドライバーへ」、「アパレル事業を利益ある成長に転換」を設定しました。

重点項目である米国を皮切りに、長距離ランナー向けに安定性とクッション性を高め、次世代高機能素材として注目されているセルロースナノファイバーを活用した世界で初めての高機能ランニングシューズ「GEL-KAYANO 25」を市場投入し、商品発売を記念したイベントを実施するなど、売上拡大とブランド価値の向上を図りました。また、クッション性だけでなく反発性にも優れた新しいミッドソール素材「HyperGEL」を搭載したランニングシューズ「HyperGEL」シリーズを市場投入しました。

中国では、アシックスブランド、オニツカタイガーブランドでインフルエンサーを活用したマーケティングキャンペーンを実施しました。また、アシックスブランドのさらなるイメージ向上を図るため、中国で有名な女子プロテニスプレーヤーのジャン・シューアイ選手とアドバイザースタッフ契約を締結しました。

デジタルでは、デジタルマーケティングツールの導入を進め、お客様との接点拡大とコミュニケーションの強化に努めました。加えて、アシックススポーツ工学研究所およびデジタル部門で開発した計測アプリ「ASICS RUNNING ANALYZER」を新たにオープンした直営店「ASICS RUN TOKYO MARUNOUCHI」で初めて導入したほか、フィットネス・トラッキング・アプリ「ASICS Runkeeper」とソフトバンク株式会社が提供する健康管理アプリ「パーソナルカラダサポート」の機能連携を開始しました。

コア戦略に基づき、直営店の展開として、アシックスタイガーブランドでは、渋谷に旗艦店をオープンしました。また、オニツカタイガーブランドでは、店内に設置したタブレット端末でシューズをカスタマイズできるサービス「NIPPON MADE カスタムオーダー」を開始したほか、銀座、難波、新宿、香港に旗艦店をオープンしました。また、当社初のビジネスシューズ「Runwalk」シリーズの旗艦店「ASICS Runwalk GINZA」を銀座にオープンしたほか、海外では当社初となるレザーシューズ専門の直営店をシンガポールにオープンしました。そのほか、トロントに旗艦店を出店するなど、アシックスグループの直営店舗数は、全世界で902店となりました。

ブランディングの展開において、アシックス、アシックスタイガー、オニツカタイガー、それぞれのブランドで、創業者の鬼塚喜八郎の生誕100周年を記念したキャンペーンを世界で展開し、鬼塚が生前に描いたヒマワリをデザインモチーフとした記念商品を市場投入しました。

アシックスブランドでは日本、米国、欧州、中国などで著名なインフルエンサーを活用したマーケティングキャンペーンを実施し、ブランドメッセージ「I MOVE ME (ワタシを、動かせ。)」を訴求しました。

また、全英オープン、全米オープン男子シングルスで優勝した男子プロテニスプレーヤーのノバク・ジョコビッチ選手とアドバイザースタッフ契約を締結し、ジョコビッチ選手の意見を取り入れて新たに開発したテニスシューズ「GEL-RESOLUTION NOVAK」を市場投入しました。加えて、アドバイザースタッフの乾貴士選手および大迫勇也選手が世界大会で着用したモデルのサッカー用スパイクシューズの新色を市場投入しました。さらに、米国MLBロサンゼルス・エンゼルスの大谷翔平選手とアドバイザースタッフ契約を締結し、サポートを行いました。そのほか、ウクライナ陸上競技連盟のパートナーシップ契約の締結や、東京、パリ、バルセロナ、シドニーをはじめとする世界各地のマラソン大会やバレーボールのFIVB世界選手権への協賛を行いました。

JOC・JPCゴールドパートナー（スポーツ用品）としての活動では、平昌2018冬季オリンピック・パラリンピックに出場する日本代表選手団へオフィシャルスポーツウェアを供給しました。

当社は、ブエノスアイレス2018ユースオリンピック競技大会および東京2020オリンピック競技大会におけるオーストラリアオリンピック委員会のオフィシャルチームパートナーに決定したほか、国際パラリンピック委員会とオフィシャルサプライヤー契約を締結しました。

アシックスタイガーブランドでは、35周年を迎えるカシオのウォッチ「G-SHOCK」とコラボレーションしたシューズを市場投入しました。

オニツカタイガーブランドでは、ディズニーキャラクターのミッキーマウス、ミニーマウスとコラボレーションしたシューズを市場投入しました。

また、世界の代表的なESG指標「Dow Jones Sustainability Indices」の「Asia/Pacific Index」対象銘柄に4年連続で選定されたのに加え、新たに設定した2030年度CO2排出量削減目標が、スポーツ用品メーカーとしては世界で初めて「Science Based Targetsイニシアチブ」に承認されました。

そのほか、従業員のより健康的な生活の実現を目指し健康経営に取り組み、経済産業省と日本健康会議が優良な健康経営を実践している法人を顕彰する『健康経営優良法人2018～ホワイト500～』に選定されました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は295,680百万円と前年同期比4.7%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合5.6%減）となりました。このうち国内売上高は、オニツカタイガーシューズが好調に推移しましたが、スポーツウエアで収益性の低い商品群を縮小したことなどにより、77,111百万円と前年同期比2.5%の減収となりました。海外売上高は、東アジア地域およびオセアニア/東南・南アジア地域でオニツカタイガーシューズなどが好調でした。しかしながら、米州地域が低調であったことにより、218,569百万円と前年同期比5.5%の減収（前年度の為替換算レートを適用した場合6.6%減）となりました。

売上総利益は原価率の改善があったものの減収の影響などにより、140,594百万円と前年同期比1.9%の減益となりました。販売費及び一般管理費は、直営店の出店拡大に伴う費用の増加などにより、125,232百万円と前年同期比5.4%の増加となり、営業利益は15,361百万円と前年同期比37.1%の減益となりました。経常利益は、前年同期間は為替差益を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間は為替差損を計上したことなどにより13,635百万円と前年同期比47.0%の減益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,288百万円と前年同期比47.5%の減益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、オニツカタイガーシューズが好調に推移しましたが、スポーツウエアで収益性の低い商品群を縮小したことなどにより、売上高は89,957百万円(前年同期比2.6%減)となりました。セグメント利益につきましては減収の影響などにより4,233百万円(前年同期比34.8%減)となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、米国が低調であったことなどにより、売上高は67,665百万円(前年同期比17.8%減、前年度の為替換算レートを適用した場合16.1%減)となりました。また、原価率の改善はあったものの、減収の影響などによりセグメント損失は958百万円となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが前年並みに推移し、売上高は81,597百万円(前年同期比0.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合4.1%減)となりました。セグメント利益につきましては直営店の出店拡大に伴う費用の増加などにより4,832百万円(前年同期比33.5%減、前年度の為替換算レートを適用した場合36.6%減)となりました。

④ オセアニア/東南・南アジア地域

オセアニア/東南・南アジア地域におきましては、東南・南アジアが好調でしたが、オーストラリアが低調であったことなどにより、売上高は20,098百万円(前年同期比5.2%減、前年度の為替換算レートを適用した場合4.1%減)となりました。セグメント利益につきましては原価率の改善はあったものの、減収の影響などにより2,947百万円(前年同期比13.7%減、前年度の為替換算レートを適用した場合12.7%減)となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、特に中国でランニングシューズおよびオニツカタイガーシューズなどが好調でしたが、韓国が低調に推移し、売上高は41,611百万円(前年同期比6.2%増、前年度の為替換算レートを適用した場合4.3%増)となりました。セグメント利益につきましては、中国における積極的な広告投資および韓国の減益の影響などにより、5,381百万円(前年同期比3.1%減、前年度の為替換算レートを適用した場合4.6%減)となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、ホグロフスブランドのアウトドアウエアなどが好調であったことにより、売上高は7,227百万円(前年同期比3.6%増、前年度の為替換算レートを適用した場合5.5%増)となり、セグメント利益は250百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態といたしましては、総資産336,307百万円(前連結会計年度末比3.4%減)、負債の部合計133,532百万円(前連結会計年度末比9.1%減)、純資産の部合計202,774百万円(前連結会計年度末比0.7%増)でした。

流動資産は、売上債権が増加したものの、現金及び預金などの減少により、244,384百万円(前連結会計年度末比4.4%減)となりました。

固定資産は、長期デリバティブ資産の増加などによる投資その他の資産の増加はあったものの、のれんなどの無形固定資産の減少などにより、91,922百万円(前連結会計年度末比0.7%減)となりました。

流動負債は、仕入債務および短期借入金が減少したものの、償還期限が1年以内となった新株予約権付社債の固定負債から流動負債への振り替えなどにより、93,682百万円(前連結会計年度末比25.1%増)となりました。

固定負債は、上記の振り替えによる新株予約権付社債の減少などにより、39,849百万円(前連結会計年度末比44.7%減)となりました。

株主資本は、自己株式の取得などにより、193,465百万円(前連結会計年度末比0.2%減)となりました。

その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定などが減少しましたが繰延ヘッジ損益が増加したことにより、7,208百万円(前連結会計年度末比25.9%増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関する事項については、本日(平成30年11月2日)公表の「平成30年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,120	60,268
受取手形及び売掛金	71,753	76,955
有価証券	2,139	129
商品及び製品	85,174	85,399
仕掛品	407	329
原材料及び貯蔵品	820	832
繰延税金資産	3,950	2,636
その他	14,358	19,541
貸倒引当金	△2,058	△1,707
流動資産合計	255,667	244,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,645	37,996
減価償却累計額	△18,008	△19,203
建物及び構築物(純額)	18,637	18,792
機械装置及び運搬具	3,766	3,646
減価償却累計額	△2,367	△2,106
機械装置及び運搬具(純額)	1,398	1,540
工具、器具及び備品	28,564	29,464
減価償却累計額	△19,616	△21,550
工具、器具及び備品(純額)	8,948	7,913
土地	5,915	5,911
リース資産	8,483	8,714
減価償却累計額	△3,236	△3,351
リース資産(純額)	5,246	5,362
建設仮勘定	565	291
有形固定資産合計	40,712	39,812
無形固定資産		
のれん	10,948	9,775
その他	15,384	15,155
無形固定資産合計	26,332	24,931
投資その他の資産		
投資有価証券	14,048	15,050
長期貸付金	64	70
繰延税金資産	4,575	3,673
その他	7,154	8,908
貸倒引当金	△323	△523
投資その他の資産合計	25,519	27,179
固定資産合計	92,564	91,922
資産合計	348,232	336,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,725	25,244
短期借入金	5,577	1,999
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	30,012
リース債務	739	793
未払費用	20,269	17,723
未払法人税等	1,980	2,179
未払消費税等	2,958	4,479
繰延税金負債	2	197
返品調整引当金	326	170
賞与引当金	357	1,614
資産除去債務	42	44
その他	11,920	9,222
流動負債合計	74,900	93,682
固定負債		
社債	20,000	20,000
新株予約権付社債	30,035	—
長期借入金	100	149
リース債務	5,237	5,282
繰延税金負債	3,844	3,832
退職給付に係る負債	5,803	6,091
資産除去債務	1,121	1,211
その他	5,887	3,282
固定負債合計	72,029	39,849
負債合計	146,930	133,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,419	17,354
利益剰余金	160,142	161,724
自己株式	△7,666	△9,585
株主資本合計	193,866	193,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,803	5,392
繰延ヘッジ損益	△2,631	2,923
在外子会社資産再評価差額金	18	—
為替換算調整勘定	3,962	△723
退職給付に係る調整累計額	△428	△384
その他の包括利益累計額合計	5,725	7,208
新株予約権	296	392
非支配株主持分	1,413	1,708
純資産合計	201,302	202,774
負債純資産合計	348,232	336,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	310,292	295,680
売上原価	166,869	155,024
返品調整引当金戻入額	266	269
返品調整引当金繰入額	412	331
売上総利益	143,277	140,594
販売費及び一般管理費	118,853	125,232
営業利益	24,424	15,361
営業外収益		
受取利息	357	572
受取配当金	211	244
為替差益	938	—
補助金収入	280	474
その他	392	551
営業外収益合計	2,180	1,843
営業外費用		
支払利息	542	509
為替差損	—	2,721
その他	346	338
営業外費用合計	888	3,570
経常利益	25,716	13,635
特別利益		
固定資産売却益	2	16
投資有価証券売却益	65	—
投資有価証券償還益	93	12
特別利益合計	160	29
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	112	30
投資有価証券評価損	1	25
事業構造改革費用	924	—
特別損失合計	1,039	55
税金等調整前四半期純利益	24,837	13,609
法人税等	8,760	4,972
四半期純利益	16,077	8,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	274	348
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,802	8,288

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	16,077	8,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190	588
繰延ヘッジ損益	△13,984	5,555
在外子会社資産再評価差額金	△27	△18
為替換算調整勘定	4,910	△4,739
退職給付に係る調整額	25	43
その他の包括利益合計	△8,885	1,429
四半期包括利益	7,191	10,066
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,885	9,771
非支配株主に係る四半期包括利益	305	295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、世界本社として主に経営管理および商品開発を行っております。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においてはアシックスジャパン株式会社およびその他の国内法人が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域を、アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.およびアシックスアジアPTE.LTD.、亞瑟士(中国)商貿有限公司およびアシックス 코리아コーポレーションが、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」(中近東・アフリカを含む)、「オセアニア/東南・南アジア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を販売しており、「その他事業」は、ホグロフスブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア /東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	79,086	82,273	81,081	21,203	39,124	6,718	309,488	803	310,292
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13,276	31	68	—	44	258	13,679	△13,679	—
計	92,362	82,305	81,149	21,203	39,169	6,976	323,167	△12,875	310,292
セグメント利益 又は損失	6,487	4,330	7,265	3,415	5,553	△57	26,996	△2,571	24,424

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア ／東南・ 南アジア 地域	東アジア 地域	その他 事業	合計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	77,098	67,640	81,559	20,098	41,608	6,788	294,793	887	295,680
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,859	25	38	—	2	438	13,364	△13,364	—
計	89,957	67,665	81,597	20,098	41,611	7,227	308,158	△12,477	295,680
セグメント利益 又は損失	4,233	△958	4,832	2,947	5,381	250	16,686	△1,324	15,361

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の売上高を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、報告セグメントに含まれない会社の利益又は損失を含んでおりますが、主にセグメント間調整によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項がないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

社債発行に係る発行登録

当社は、今後の機動的な社債発行のため、平成30年11月2日に平成30年11月12日を効力発生日とする発行登録書を提出しております。本発行登録の概要は以下のとおりです。

1 発行予定額

500億円

2 発行予定期間

発行登録の効力発生日から2年を経過する日まで
(平成30年11月12日から平成32年11月11日)

3 資金用途

設備投資資金、運転資金、投融資資金、社債償還資金及び借入金返済資金等に充当する予定です。

3. 補足情報

(1) 連結分類別売上高明細表

(分類)		前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	55,861	18.0	55,025	18.6	△836	△1.5
	海外	203,107	65.5	191,853	64.9	△11,254	△5.5
	計	258,969	83.5	246,878	83.5	△12,090	△4.7
スポーツウェア類	国内	14,579	4.7	12,377	4.2	△2,202	△15.1
	海外	22,232	7.2	21,571	7.3	△660	△3.0
	計	36,811	11.9	33,948	11.5	△2,862	△7.8
スポーツ用具類	国内	8,647	2.8	9,709	3.3	1,061	12.3
	海外	5,862	1.8	5,143	1.7	△719	△12.3
	計	14,510	4.6	14,853	5.0	342	2.4
合計	国内	79,088	25.5	77,111	26.1	△1,977	△2.5
	海外	231,203	74.5	218,569	73.9	△12,634	△5.5
	計	310,292	100.0	295,680	100.0	△14,611	△4.7

(注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、ライフスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等

スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、ライフスタイルウェア、アウトドアウェア等

スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

(2) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
79,088	83,011	82,362	39,770	26,059	310,292

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	その他	計
77,111	68,446	83,548	42,149	24,424	295,680

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(3) 在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	RMB	KRW	SEK
平成29年12月期第3四半期 (円)	112.28	124.95	85.88	16.50	0.0984	13.05
平成30年12月期第3四半期 (円)	109.98	131.04	83.21	16.83	0.1009	12.81
増減 (円)	△2.30	+6.09	△2.67	+0.33	+0.0025	△0.24
増減比 (%)	△2.0	+4.9	△3.1	+2.0	+2.5	△1.8

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

(4) 報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア/ 東南・ 南アジア地域	東アジア 地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	△16.1	△4.1	△4.1	+4.3	+5.5
	(邦貨)	△2.6	△17.8	+0.6	△5.2	+6.2	+3.6
セグメント 利益増減比 (%)	(外貨)	—	—	△36.6	△12.7	△4.6	—
	(邦貨)	△34.8	—	△33.5	△13.7	△3.1	—
セグメント 利益率 (%)		4.7	△1.4	5.9	14.7	12.9	3.5